



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 大崎エンジニアリング株式会社

コード番号 6259 URL <http://www.oec-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夢田治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 小野茂昭

TEL 04-2934-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	308	49.2	△92	—	△88	—	△89	—
27年3月期第1四半期	206	△56.6	△125	—	△119	—	△121	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △87百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△17.30	—
27年3月期第1四半期	△23.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,064	5,668	93.5	1,096.95
27年3月期	6,237	5,781	92.7	1,118.80

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,668百万円 27年3月期 5,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 平成28年3月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	△12.7	△60	—	△50	—	△70	—	△13.55
通期	2,100	10.0	120	—	130	—	70	—	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,167,300 株	27年3月期	5,167,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	38 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,167,275 株	27年3月期1Q	5,167,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おください。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるデフレからの脱却と経済再生及び財政再建に向けた各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いている状況で推移いたしました。

また、世界の景気については、緩やかな回復が続いているものの、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や欧州における債務問題などの動向によっては、海外景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界などにおきましては、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、カメラ用撮像素子モジュールなどのセンサーデバイス関連、スマートフォン等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連及び電子部品モジュールの組立装置の受注活動に引き続き積極的に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、ICカードの組立装置や半導体デバイスの検査装置などのセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上計上などにより3億8百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、製品別に売上高をみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では1億4千万円（前年同四半期比324.3%増）、エネルギー・照明関連装置他では1億1千3百万円（前年同四半期比356.8%増）、FPD関連装置では5千4百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

また、利益面におきましては、開発要素を多く含んだ製品等の影響により、営業損失は9千2百万円（前年同四半期は営業損失1億2千5百万円）、経常損失は8千8百万円（前年同四半期は経常損失1億1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千1百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億7千3百万円減少し、60億6千4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加1億8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億8千7百万円などです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6千万円減少し3億9千6百万円となりました。その主な内訳は、未払消費税等の減少5千6百万円、役員退職慰労引当金の減少3千7百万円などです。純資産は前連結会計年度末に比べて1億1千2百万円減少の56億6千8百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の92.7%から93.5%へと上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点では平成27年4月30日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、配当の予想につきましては、現時点では未定であります。決定次第すみやかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去3連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間において借入金はなく、十分な現金及び預金残高等があり、資金繰り懸念がないこと及び当第1四半期連結会計期間末現在において純資産残高56億6千8百万円、自己資本比率93.5%と十分な財務体質の基盤を有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、当該事象又は状況を解消するため、引き続き新規分野・新規顧客への受注活動及びコストダウンを進め、一層の損益改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,194	1,648,857
受取手形及び売掛金	718,085	430,642
仕掛品	291,231	294,913
原材料	3,474	3,465
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	6,197	14,927
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	4,558,484	4,392,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,844	794,693
土地	828,782	828,782
その他(純額)	4,399	4,862
有形固定資産合計	1,638,026	1,628,337
投資その他の資産	41,142	43,708
固定資産合計	1,679,168	1,672,046
資産合計	6,237,653	6,064,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,450	198,853
未払法人税等	8,729	3,950
未払消費税等	68,805	12,287
賞与引当金	7,407	21,671
製品保証引当金	28,648	30,177
その他	38,076	61,857
流動負債合計	351,117	328,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,559	66,840
その他	820	564
固定負債合計	105,379	67,404
負債合計	456,497	396,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	2,497,200	2,381,993
自己株式	—	△18
株主資本合計	5,779,541	5,664,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	3,934
その他の包括利益累計額合計	1,614	3,934
純資産合計	5,781,155	5,668,249
負債純資産合計	6,237,653	6,064,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	206,959	308,872
売上原価	224,915	301,499
売上総利益又は売上総損失(△)	△17,955	7,372
販売費及び一般管理費	107,174	99,708
営業損失(△)	△125,130	△92,335
営業外収益		
受取利息	2,802	2,688
受取地代家賃	2,001	391
その他	520	502
営業外収益合計	5,325	3,582
経常損失(△)	△119,805	△88,752
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,805	△88,752
法人税、住民税及び事業税	1,347	618
法人税等合計	1,347	618
四半期純損失(△)	△121,152	△89,370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,152	△89,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△121,152	△89,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	2,320
その他の包括利益合計	997	2,320
四半期包括利益	△120,154	△87,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,154	△87,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

以 上